

再生エネルギーロード推進事業

【戦略キーワード】
暮らしと産業の復興・創生

【現状と課題】

電力の安定供給を前提とした道路の維持・管理……

現状①大震災による電力不足

原発再稼働の見通したたず電力不足の長期化によりトンネル照明、融雪施設への電力不安による道路管理への影響懸念。

現状②電力料金の上昇予測

原発を全て火力発電で代替した場合、電気料金が約2割上昇と予測(政府試算)、道路施設の電気料金の県負担増が予測される。

現状③再生可能エネルギー法

自家消費後の余剰分買取から、全量・固定価格で買取りを電力会社に義務づけ。

現状④再生エネが採算ベースに

重油価格の高止まりが続く一方、津軽地域で木質ペレットの2工場が稼働する等、価格の面で再生エネルギーが有利になりつつある。

【事業内容】

取組1 再生エネルギーロード可能性調査 H24実施

県管理の道路高架橋下等で、再生可能エネルギー(太陽光、風力、地熱、バイオマス、中小水力)の発電施設等のPPP事業の可能性を調査・検討する。

発電施設等は、民間が自ら金融機関等から資金調達して建設し、売電収入により維持管理・運営費・返済をまかなう。このため、県の初期投資負担や、維持管理費等の後年度負担は発生しない。

木質ペレット

木質バイオマス発電プラント



取組2 再生可能エネルギーセミナー・マッチングフェア開催 H24, H25実施

再生可能エネルギーの最新動向・先進事例・関係法令等を紹介するセミナーと民間企業間のマッチングフェアを開催する。

【事業成果】

県管理道路における、使用電力料金等の低減につなげ、道路の維持・管理費用の低減を図る

再生可能エネルギー産業への県内建設業などの県内中小企業の新規参入促進を図る

県民に身近な県管理道路における再生可能エネルギー活用事例を創出し、再生可能エネルギーの導入促進を図る

- 震災により注目されている省エネ・再生可能エネルギー導入推進
- エネルギー分野の地球温暖化対策
- 道路施設維持管理の最適化(道路施設ファシリティマネジメント)